

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

平成24年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	474,431
公共用地先行取得事業特別会計	0

※

標準財政規模 24,335,297

=

—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

平成24年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	474,431
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	▲ 150,259
介護保険事業特別会計	71,786
競輪事業特別会計	807,548
後期高齢者医療特別会計	7,329
水道事業会計	2,173,289
公共下水道事業特別会計	209,603
地方卸売市場事業特別会計	2,155
会計収支 計	3,595,882

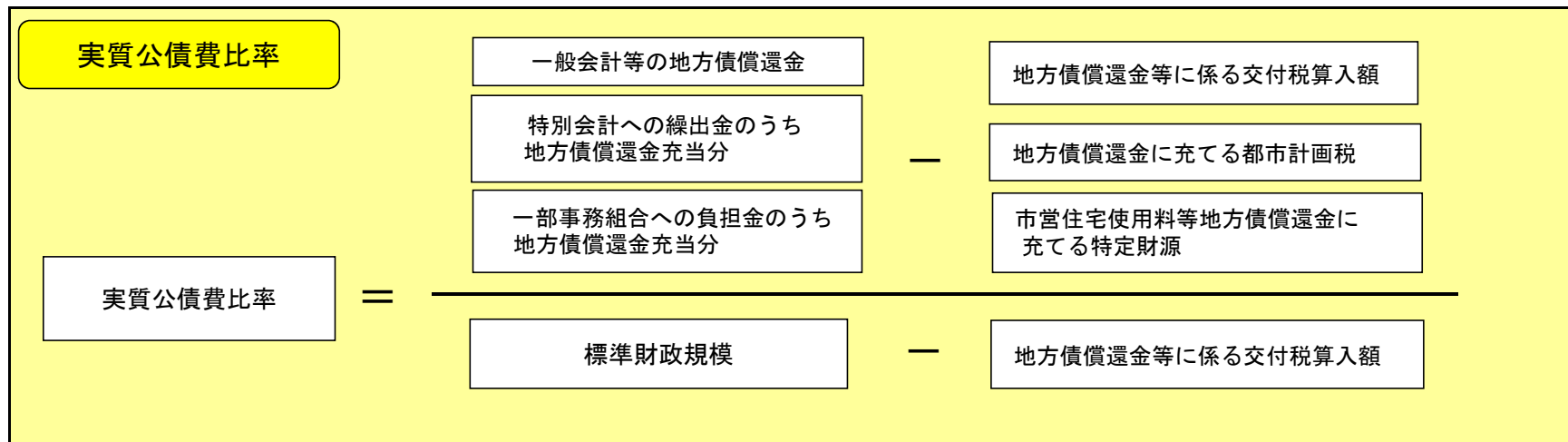
※

標準財政規模 24,335,297

=

—

※赤字額がない場合は「—」で記載



平成24年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,199,310			
地方債償還金に充てた繰出金	208,538	—	地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,987,599
水道事業	573		地方債償還金に充てる都市計画税	647,700
地方卸売市場事業	0		住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	146,996
公共下水道事業	207,965		償還金等充当額 計	2,782,295
別枠速見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	22,652			
債務負担行為の利子補給金	10			
一時借入金の利子	0			
償還金等 計	3,430,510			
—				
標準財政規模	24,335,297		地方債償還金等に係る交付税算入額	1,987,599
				=
				平成24年度
				2.90059%

平22	3.27715%
平23	3.70561%
平24	2.90059%
3ヵ年平均※	
3.2%	

※比率は22年度～24年度の3ヵ年平均のため 3.2%

平成23年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,275,814
地方債償還金に充てた繰出金	217,195
水道事業	782
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	216,413
別枠遠見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,434
一時借入金の利子	199
償還金等 計	3,528,642

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,914,275
地方債償還金に充てる都市計画税	627,343
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	157,854
償還金等充当額 計	2,699,472

= 平成23年度
3.70561%

標準財政規模 24,290,332

地方債償還金等に係る
交付税算入額 1,914,275

平成22年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

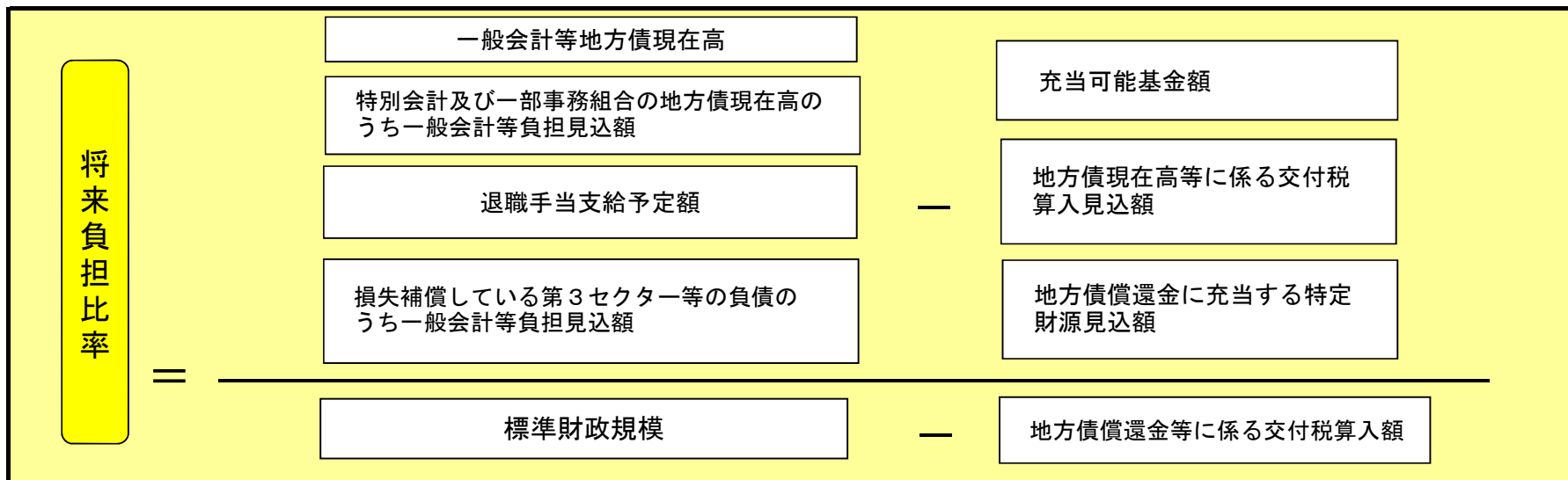
一般会計地方債償還金	3,114,435
地方債償還金に充てた繰出金	215,975
水道事業	631
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	215,344
別枠遠見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,407
一時借入金の利子	656
償還金等 計	3,366,473

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,818,087
地方債償還金に充てる都市計画税	683,771
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	135,699
償還金等充当額 計	2,637,557

= 平成22年度
3.27715%

標準財政規模 24,060,434

地方債償還金等に係る
交付税算入額 1,818,087



平成24年度決算に基づく将来負担比率

一般会計地方債現在高	32,446,186
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	2,976,229
水道事業	5,040
公共下水道事業	2,971,189
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	1,747,920
退職手当負担見込額	7,399,772
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0
将来負担額 計	44,570,107

[単位：千円]

充当可能基金残高	12,609,572
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	27,367,840
地方債償還金に充当する特定財源見込額	7,949,351
都市計画税	6,379,833
市営住宅使用料	1,569,518
充当可能財源等 計	47,926,763

標準財政規模	24,335,297
--------	------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	1,987,599
------------------	-----------

※

—

※将来負担額よりも充当可能財源等が上回っている場合は「—」で記載

資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成24年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 2,173,289

※2

=

—

事業の規模（営業収益） 2,375,540

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 209,603

※2

=

—

事業の規模（営業収益） 1,238,418

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 2,155

※2

=

—

事業の規模（営業収益） 23,419

※1 資金余剰の場合はマイナス数値

※2 資金不足額がない場合は「—」で記載